

○須藤（JICA） 地域住民の活動を支援していくために政府側、あるいはODAの方から見た場合に、NGOとの連携は非常に重要です。逆にNGOの方から見れば、いかにしてODAとうまく連携をすることによって、より効果的な、あるいは効率的な協力ができるか非常に重要だと思います。中村さん、今までのご経験からいかがでございますか。

○中村（ラムサールセンター） ラムサールセンターの経験の中では、ODAとかJICAのような政府とほとんどイコールのような組織とのパートナーシップは余りうまくいっていないという経験があります。ラムサールセンターも、さっき原後さんがおっしゃったように大変小さな規模の、ブラジルの政権交代予備軍のNGOとはほど遠い、大変日本的な100%ボランティアでやっているグループです。でも、特徴はネットワークとフットワークとボランタリーワークというあたりにあると思います。その3つともODAの枠組みとはすごくミスマッチではないかな、と経験的に思います。チリカの事例で説明します。チリカ湖に地球環境基金、パリシュリが行きました。その橋渡しをしたのはラムサールセンターです。その枠組みは地元のNGOへの支援ということなので、コーディネーションということは評価されない。そのことは評価もされないし、地球環境基金との橋渡しをしたということで、ラムサールセンターの活動がやりやすくなるような資金的な枠組みはラムサールセンターにはないわけです。それをどういうふうに補っているかという、全員ボランタリーな貢献と自分のポケットマネーを注ぎ込むということでやっているわけです。ラムサールセンターは7年間、チリカ湖とかかわりを持ってきていますが、チリカ湖に私も7回ぐらい、私以外にも何人かが行っていますけれども、その旅費も全部自分のポケットマネーです。ラムサールセンターの仕事をしている人は、だれも人件費をもらっていない状態で、ならして1年間100万円ぐらいのものを自分で注ぎ込んでやっているわけです。ただし、この仕事は、多分ラムサールセンターのようないろんなことを見た上での確かな人材を見つけたり、的確なNGOを探し出したり、どこどこを結びつけるというコーディネーションという部分がないと全く成り立たない。その部分を例えばJICAの枠組みでやろうと思うと、コンサルタントの方を1人派遣して、まず報告書を上げてと言っている間に、3年間で1300万円なんてあっという間にすっ飛んでしまう。そこをやるNGOがいるということ。

もう1つ言ってしまうと、実はラムサールセンターとしても、チリカに深くかかわるためには資金がでなかったもので、JICAのパートナーシップ事業に応募しました。3年前に応募して、いまだに宙ぶらりんの状態で動かない。それは多分ODAとかJICAというものは、そういう枠組みで動く資金だと思います。ラムサールセンターの方はみんな喜んでやっているからいいんですけど、その間にどんどん状況は変わるし、ラムサールセンターとしては活動しないとならないから、全員がそういう身銭を切りながら動いてやっと動かしてきているわけで、相変わらずODAは動かない。チリカは、もう1つチリカとしてJICAに要請を出そうという仕事を2年ぐらい前からして、それはそれなりの手続にのっとなって動

いていると思いますけれども、それでもまだそこも動かない。ものすごく遅い。恐らくさっき言ったネットワーク、フットワーク、ボランティアワークとかの対極にある仕事ではないかと思います。それが1つ。

それでもなおかつパートナーシップ、特に環境教育とアウェアネスということをおっしゃるのであれば、今言ったNGOの方が効力を発揮できる部分を全部切り離して、例えば環境教育のインフォーマルのものは全部NGOに渡してしまう。ODA、JICAはもっとフォーマルな、とにかく政府を通じての協力がすごく重要だというのは、私は評価しますし、もっときちんとやるべきだと思います。そういう部分はやる。それ以外のところはもっと思い切ってNGOに切り離す。どのNGOにしたらいいかというようなことを判断するのも、多分NGOの方がよくわかっていると思いますから、そういうNGOを探して、そのNGOを信頼して渡す。このような枠組みにするすみ分けみたいなこともしていけないと、他の分野はわかりませんが、とりあえず環境アウェアネスとかコミュニケーションの部分は、いつまでたってもうまくいかないのではないか、というのがラムサールセンターの限られた経験の中からの私の意見です。

○須藤（JICA） JICAの専門家として活動された星さん、あるいは原田さん、いかがでございますか。

○原田（地球環境戦略研究機関） インドネシアのNGOの話です。インドネシアのNGOのポリシーとかイデオロギーは、やはり反政府です。だから、彼らは政府に対して非常に憎悪というか、憎しみを持っていて、この国を何とか変えなきゃいけないという正義感を持っている、そういう理念から発しているところが非常に多いです。、ずっとスハルト政権の時代においては、NGOと政府は相入れないというか、対立していました。政府は、もうNGOは全く相手にもしていませんでした。それに対してNGOは、こんちくしょうと思って頑張っているという構図だったんです。それがだんだん最近は変わってきて、政府の側にも、これはどうもおれたちだけではどうしようもないぞ、そういう意識が出てきて、NGOに助けてもらわないといけない、となったのです。それはなぜかというと、フィールドのことは根本的にはNGOの方がよく知っているからです。ただ、NGOの人たちは、反政府という気持ちがいまだに非常に強い。その状況は大分変わってきましたが、私が「JICAの専門家だ」と言うと、おまえは政府の側かというような目で見られます。そういうつもりではなくて、一緒にやりたいというようなことを説明するのが一苦労なぐらいJICAの立場もわかってくれないというのが現状でした。

それに対して、例えば他のドナーを見えています。アメリカ開発庁（USAID）とかがプロジェクトを幾つかやっています。そういうところは直接NGOとやっている場合も多くて、職員の方も本当にもうそういう地域を専門としてきたローカルのスタッフを抜擢して、そこでががんやるという体制でやっています。そのため、日本としてはどうしても追いついていけないというところがあるな、というのは感じました。

NGOとどうやって一緒にやっていくかということは非常に重要であると思います。インドネシアもNGOは非常に多くて、ピンからキリまでであると思います。非常に仕事ができる集団もいると思えば、名前だけでちょっと宗教がかったNGOとかもあって、その辺を見きわめて協力していくことは必要です。それは先ほども言いましたように、ただNGOと協力するのではなくて、NGOも含めて、どうしても国というものが大きく存在するというのが資源管理にしても教育だと思えます。発展途上国の現状では、その辺を地域住民の声を政策提言に活かしながらその主張を広げていくためには、どうしても3者間の、そういうところとの共同作業が必要になってくると思います。地球環境戦略研究機関でも、地域の資源管理をいろいろと調査したり、戦略を立てていくという目標でやっていますが、そういうときにパートナーシップとしてのNGOというのは非常に重要な位置を占めています。彼らと対等に地域に根づいた形での今後の方針というか、森林管理の政策的な提言も含めてやっていく。そこに地方とか中央の関係者も入りながらやっていくというスタイルでやっています。今後はそういう1つの利害関係者だけに注目するのではなくて、幾つかの中での1つのNGOがあるという、そういう位置づけで重要視していく必要があると思います。

○星（元JICA派遣専門家） 若干ですけれども、私の拙い経験ですと、地方で環境保全を根づかせていくためには、政府の力というのは非常に重要である。つまり、制度であるとか政策を環境保全のためにつくらなくてはならない。それはやはり政府の力、地方自治体だと思えます。私たちJICAのプロジェクトは地方自治体と一緒に一体となって仕事をしてまいりました。そこで、例えば先ほどの話ではないですけれども、参加規則をみんなで作る。こういうものも、実際に一緒にやってきた地方自治体が土壌保全局ですが、そこで制度として、政策として住民参加のオペレーショナルガイドラインのルールを盛り込むという形を今根づかせようとしています。政策、制度をつくるというのは政府の役割だと思えますが、それをどうやって根づかせるかというところが、NGOの方に力をかりなくてはならないということだと思えます。

私が携わってきたプロジェクトですけれども、期間は5年間です。来年、2004年の7月に終わります。そこで今度は、自分たちだけでやってください。たったの5年間で環境保全の意識を植えつけるということは非常に難しい。しかも、パートナーの方も、カウンターパートの方も一生懸命仕事をしてきましたが、それが5年終わった途端に、結局私たち日本人もいなくなるわけです。その重責がすべて地方自治体のカウンターパートの方に行くということは、まずあり得ないと思います。同じお金で倍以上の仕事をしなさいということは、まずこれは私たち日本人だって絶対やりたくない。そこをどうしたらいいか。やはりプロジェクト活動を今度はネパール側に委ねる場合の緩衝材になってもらう役割をNGOの方に、しかも地元のNGOの方をお願いする。プロジェクトが撤退しても持続的に皆さんがスムーズに自分たちでプロジ

エクトを動かしていくためのクッションの役割をNGOに求めています。実際にNGOの方たちと連携をしていかななくてはならない。しかし、先ほどの中村さんのお話でもございましたように、そのようなNGO支援の手続きをプロジェクトあるいはJICAが開始するプロセスが「遅い」。私も実際にフォローアップに向けて来年1年間しか時間がないので、NGOの人に助けてもらうためにどうしたらいいか。こうした役割を果たすのに適した地元NGOがありました。しかし、NGOを助けるためのJICAからの開発福祉支援とか、そういったものの申請をNGOの方にお願ひしようとしたんですが、まず1年以上かかるということがわかりました。それでは間に合わないということが実際にわかりました。おっしゃるとおり、ODAからNGOとのかかわりをいかにスムーズにしていくかということも、これからの課題ではないかと思いました。

○須藤（JICA） ここで時間の都合もありまして、フロアの方から質問なり、あるいはご意見等いただきたいと思います。質問の場合には、どなたに対する質問なのかおっしゃっていただければありがたいと思います。また、発言の際には、お名前と所属をお願いしたいと思います。

○西原（野生生物保全論研究会） アフリカの熱帯林で十数年にわたって研究と保護をやっています。その経験と自己反省的な意味で2つほど質問があります。一般的な質問なので、どなたあてということではありません。

原後さんが最初に言われた利用と管理という話で、利用という言葉で、恐らく地域住民による利用と外国資本による大規模な利用は分けて考える必要がある、と思います。地域住民の伝統性だとか歴史性を重要視するというお話がありましたけれども、我々はもっともっと彼らに学ぶところはあると思います。彼らは我々が知る以上の長い歴史性を持って、そこで自然を利用しながら生きてきた、そういう歴史性がある。我々とは違う概念で言うところの保全の概念みたいのがあるわけです。そういった点を見たときに、例えば原田さんのお話であった地域住民にもこういう保全の考えがあるという結果を得たアンケートも、結局我々の視点で見たアンケートのような気がします。あと、星さんのされているところでも、カースト制度がいい悪い、そういう価値観は抜きにしても、識字率を高めることが本当にその地域にとってよいことなのかどうかということまで考えないといけないと思います。

最初の質問は、あえてお尋ねしたいのですけれども、根づかせるとか、インセンティブを伸ばすとかという言い方には、割とトップダウン式の考え方があるような気がします。そのときに、我々先進国の人々、白人が途上国で存在するだけで権力だと言われることがあります。そこであえて途上国でこういった環境保全のプロジェクトを白人がやっていく意義が本当にどこにあるのかというのを聞きたいと思います。これが第1点です。

第2点は、先ほど利用で、分けるべきだと言った外資本系による大規模な開発、利用、あるいは先進諸

国からの特定の野生生物、あるいはその一部の潜在的な強い需要が引き起こすところの密猟だとかという問題です。もちろん管理ということは重要です。ワシントン条約会議とかでござらんになればわかるとおり、管理制度が必ずしもうまく機能しないというところから見ると、先進国による途上国の自然資源、環境利用、そのときの環境保全の意識の低さというの、やはり考えなければいけないと思います。最初の宮川さんのお話で、先進国の環境保全の意識の低さは今日の話では扱わないとおっしゃいましたが、例えば日本の環境教育、例えば小・中・高の理科教育を見ても、きちんとしたテキストはありませんし、システムティックな教育は行われていないわけです。そういうことも含めて、今後、先進国における環境保全の意識の低さに対するプロジェクトはないのでしょうか、これは2番目の質問です。

○須藤（JICA） 特定の方への質問ではないという話でしたが、原後さん、お名前が出ましたけれども、何かありますでしょうか。

○原後（明治学院大学） 1番目の質問については全く同感です。特にコメントはないです。ここであげつらうわけではありませんが、なぜ環境保全の意識が低いのかとか、なぜ推進されないのか、なぜ持続しないのか、これは非常に大所高所から、おまえらは何でみたいなところがあります。私は、いわゆる二国間ベースの政府開発援助、とりわけ日本において、これは価値判断を抜きにして前提となっていることがあると思います。それは、水が上から下に流れるように技術協力をする。高い特定の技術を上から下に流し込む、そういった技術協力というスキーム、あるいはメンタリティーが前提になっている。ですから、例えば共同研究ということにおいても、特定の専門分野の研究といった枠組みを設けないとなかなかはまりにくい。ですから、やはり日本における潤沢な——今はわかりませんが——資金、もしくは高度な技術で途上国に協力するという1つの構造は当然あって、そういった枠の中でずっと見ていると、どんなに賢い人間も、どうしてもやはりトップダウン型で物を見るということは出てくると思います。

私が最初に話した点は、まさにそれと関連することであって、我々ができることは限りがある。それは、一言で言うと、特定の地域住民の組織化、あるいは組織強化に対して協力することであり、要はその住民の組織化に基づいた資源管理能力の向上に対して、それを支援することである。それ以上はないだろう。そもそも案件として、例えばJICAの専門家に上がってくるには、それなりの時間的な経過があると思います。1つは、その地域住民がかなりまとまっている。つまり、全くばらばらなところで他人が入っていても、それはNGOであれ、GOであれ、なかなかうまくいかないわけで、何らかの組織化が行われている。同様に、何らかの地域の専門家と言われる職能集団のようなNGOの支援があるとか、特定のNGOによる事実認識や主義主張がインターネットなどを通じて行われているとか。または、特定の課題に関して、いわゆるローカルなNGO、あるいはリージョナルなNGO、ナショナルなNGO、インターナショナルなNGO、そして二国間のGOベースのドナーといったような形で、やはりこれも1つのピ

ジネスと言ったら語弊があるかもしれませんが、どのような質のいい協力事業を発掘し、貢献するかということにおいても、いい意味で競争があるわけです。大体二国間のドナーに上がってくる前には、同時に多国間の援助機関、国連その他が援助していたりとか、あるいはもうそれである程度著名な事例になってきているわけです。そこにおいて初めて日本の専門家が入っていくということで、日本からの二国間援助で入っていくという態様にはかなり限定されていることがあって、それはさまざまなアクターが既に絡んでいるといえますか、そういうことが非常にあると思います。

あと、もう1つ付け加えさせていただきますと、皆さんお気づきかと思いますが、NGOの職能専門家としてのプロフェッショナリズムと、それが抱える問題点はおおいにあると思います。私もアメリカのNGOのWWFにいたんですが、ラテンアメリカで嫌と言うほど見えています。どのNGOも人を惹きつけるようになりたい、どのNGOもより多くの資金を得たい、どのNGOも自分たちのエアコンとコンピューター、プリンターを維持したい、できれば最新のものにしたいということで、魅力的なプロジェクト、プロポーザルをつくります。そこにおいては、まさにご指摘のような貧困や環境破壊、環境の荒廃、そういった社会構図、環境構図を場合によって作り出すということがあります。ここにおいては公共事業と同じような調査ありき、援助ありき、いわゆる援助産業の問題になりますが、そういった協力事業そのものが自己目的化していくということがあるのではないのでしょうか。私は自分でやっているからあえて言いますが、5年ぐらい前から、私はNGO廃止論です。そういうブローカー的なNGOは要りません。では、何が必要かという、まさに地域住民、つまり特定の水や特定の資源、あるいは土地の劣化や荒廃が問題であるならば、その土に鋤を入れている人間、農業者とか、そういった人間の当事者の組織化を通じて何らかの問題を解決したらいいのではないか。例えばマスタープランとか特定の計画のプランニングとか、あるいは医療行為とか教育、そういったものが必要であるならば、その地域住民みずからが地域社会に基礎を持つ組織(CBO: Community-based Organization)として立ちあられて、なるべくその人たちが協力事業の直接のカウンターパートになるべきです。私がやってきたような職能集団としてのNGO——フィリピンなんか典型的ですが、無数の、極めて有能な英語の堪能な職能集団がいます。そして自分たちの家族を養うために、自分たちが給料を得るために、これは非常にもろ刃の剣ですが、いいことをやりたい、だけど、はっと気がつくともイラとりがミイラになるということで、やはり他の団体に行くよりは自分たちの団体できちっと仕事をしたいんだという側面はある。これを私は公共事業アプローチと言っていますが、海外の公共事業としての意義づけ、その公共事業に群がっているコンサルタントのみならずNGOという性格が非常にあります。そこにおいてはまさに主客転倒といえますか、本当に森林の荒廃とか、水資源の荒廃とか、保全とか、そういった必要性のある地域や人々のニーズから離れたプロジェクト形成がどんどん行われて資金が循環していくという現実が非常にまだあると思います。

○阿部（立教大学） 今の2つの質問に合わせてお答えしたいと思います。確かに私たちが途上国の方々とかかわるときに、私たち先進国の目から見てしまうというのがあると思います。でも、実際、世界が持続しない。その持続しない非常に大きな原因の1つに、日本もアメリカも含めて——今、アメリカの問題はいっぱい出ていますが、私たち先進国の問題があるわけです。これは消費の問題、生産の問題、つまり消費と生産のシステムを変えない限りもう持続しない。ですから、途上国を見ながら、同時に日本を見なければいけない。これが先ほど西原さんがおっしゃった日本の国内の環境教育の課題だと思います。今までの環境教育は、例えば日本の場合は個々人のライフスタイルを変えていこうということだった。でも、それでは社会は変わらない。社会の仕組み、システムを変えない限り持続しない。とすれば、個々人のライフスタイルと同時に、どう社会を変えていくかという、まさにこれは市民教育、政治教育だと思います。それをどう日本の環境教育の中に取り込んでいくか、これは非常に大きな課題だろう。ですから、途上国の国際協力支援をしながら、同時に日本の教育システム、これはフォーマル、インフォーマルを含めてどう変えていくか合わせ鏡でやっていかなければいけない。これが日本の環境教育の非常に大きな課題だろう。

そのことを考えると、2005年からの10年を国連の持続可能な開発に向けた教育の10年にしようとする昨年（2004年）のヨハネスブルク・サミットで決まりました。年末の国連総会で通って、もうやることになりました。これは日本のNGOや政府が提案したことです。これはまさに途上国支援だけではなくて、日本の教育システムをどう変えていくかという両方の話です。ですから、それをやらなければいけないだろう。

そのときに、途上国の方々とかかわったときに、私たちが学ぶことはいっぱいあるわけです。私が先ほど話した評価システムの構築といったときに、まさにそれは多面的な評価の中で、私たちが途上国の方々とかかわるときに、その中で私たちが得るものはいっぱいあるわけです。そこも含めて考えなきゃいけない。このことは私もラムサールセンタージャパン（RCJ）の会員ですが、RCJの活動を通して、まさにこれは海外の人も僕らも同じ目線に立って見ている。その中で信頼感を含めていろんなことが醸成されます。そこにはNGOだけではなくて政府の方々もいますけれども、まさにそれが同じ目線に立って、同じ問題意識を持っていく、それが喜びにつながっていくという、そういった経験がいっぱいあります。ですから、そういうことを含めて、日本のシステムをどう変えていくかということもあわせてやらなければいけない。

○須藤（JICA） 2番目の質問についてです。住民の意識向上をするためのプロジェクトはJICAとしてやっているのか、あるいは今後どうなるかということです。意識向上そのものを対象にしたプロジェクトは非常に少ないと思います。しかし、例えば研修事業を通じて住民の意識向上にかかわる人たちの能力のアップをしていくというようなこと、あるいはインドネシアのプロジェクトの例がありましたが、特定の地域の特定の自然環境の保護、あるいは生態系の保全をするといったプロジェクトを通じて、その中

の1コンポーネントとして住民の意識の向上をするための方策を考えていくというようなものはたくさんあると思います。

他にいかがでございましょう。

○堀（林野庁） ごく簡単にお話しします。間違っているかどうか皆さんでご判断していただきたいのですが、みなさんのお話で1つ共通することは、原後さんの言葉で言うと、結果として出てくるもの、我々は結果としてこういうものが出てほしいというのを頭に置きながらやっていると思う。そこに最終的に行き着くには、そこにいる人たちがそういう行動をとってもらわなきゃいけない。それをするかどうかというのは、結局我々ではなくて彼らが決めることです。最後にプロジェクトがなくなった段階で、そこにいた人たちが果たして僕らが思っているようなことをしてくれるかどうか、してくれるだけのものを残したかどうか。残さなければプロジェクトがだめだったので、それは彼らではなくてプロジェクトがだめだということだと思います。それが1つ。

それから、全く違うことを次に言います。JICAとしてお願いしたいこと。私のイメージとして、日本の中には途上国の人だめだ、弱い、おれらが教えてやらないと、助けないとどうしようもない人たちだというイメージがどうもあるみたいです。私はそれは間違っていると思う。JICAとしての1つの役割は、それを日本の国内に、そうじゃないと。彼らは本当に力があるはずだけど、いろんな状況があってできない。それを我々は対等なものとして行って、一緒にやって、彼らがそこから立ち上がれるものを何か一緒につくれるかどうかというのが僕らのやっていることなんだよという形の日本人の感覚を変えるような、そういうコミュニケーションをしていただきたいというのがあります。

それから、これはもしかすると中村さんのおっしゃられたことにJICAが答えられる種になるかもしれない。私は役人ですから、組織として難しいのはわかった上で言わせていただきます。先ほどの中村さんの言われたことに答える1つは人材、人を送れるかどうか。さっきおっしゃられたように、コンサルタントを呼んで報告書を書いて、それを評価して、なんてことはやらない。人材がある、それをJICAが、この人に「お金を出すから行ってください」。行ってもらう。それができるのであれば、少なくとも先ほど中村さんの言われたうちの1つぐらいはそれですごく改善できる。また、そういうことをやるために、もしかすると1つのやり方は、各国の事務所に権限を持たせて――全部ではないです。一部、少しのお金でいいです。それで各国での判断でやるときには、もっと本部を経ずにすぐに動けるという機構を一部つくる。これによって相当改善されるというような気がしています。できるかどうか、難しいのはわかっています。

○須藤（JICA） 今のご意見について、何かご反論等ございますか。

○原後（明治学院大学） ご指摘の点は全部そのとおりだと思います。かねがねプロジェクト発掘とかブ